

1

「あいちビジョン2020」(目標年次 2020年度)(次期あいちビジョンを検討中)

愛知県の地域づくりの大きな方向性を示す「あいちビジョン2020」で示されているめざすべき愛知の姿や重要政策課題などを踏まえた構想とします。

めざすべき愛知の姿

- リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏
～5千万人リニア大交流圏の西の拠点として、人、モノ、カネ、情報を呼び込む大都市圏
- 日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点
～企業や人材が集まり、革新的な技術の創出や成長産業への展開が進む最強の産業県
- 安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会
～人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

重要政策課題

- 中京大都市圏 ～5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて
- グローバル展開 ～世界から活力を取り込める地域に向けて
- 産業革新・創造 ～日本の成長をリードする最強の産業県に向けて
- 農林水産業 ～競争力ある農林水産業に向けて
- 文化・スポーツ・魅力発信 ～世界から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて
- 教育・人づくり ～前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて
- 女性の活躍 ～女性が元気に働き続けられる社会に向けて
- 子ども・子育て応援 ～少子化の流れを変える社会に向けて
- 健康長寿 ～「人生90年時代」を健康に生きられる社会に向けて
- 障害者支援 ～身近な地域で共に暮らせる新しい社会に向けて
- 防災・防犯 ～災害や犯罪に負けない、強靱な県土・安全なまちづくりに向けて
- 環境・持続可能まちづくり ～100年持続可能な次世代のまちづくりに向けて

2

「名古屋市総合計画 2023 – 世界に冠たる「NAGOYA」へ –」

(計画期間2019～2023年度)

名古屋市のまちづくりの大きな方向性を示す「名古屋市総合計画 2023」において、第20回アジア競技大会の開催を重要な柱と位置づけ、名古屋市のめざす都市像や取り組む施策を示しています。本構想は名古屋市総合計画 2023 と整合した内容とします。

まちづくりの方針
新しい時代にふさわしい豊かな未来を創る！世界に冠たる「NAGOYA」へ
めざす都市像
■ 都市像 1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち ■ 都市像 2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち ■ 都市像 3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち ■ 都市像 4 快適な都市環境と自然が調和したまち ■ 都市像 5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち
第20回アジア競技大会を契機としたまちづくりビジョン
■ 基本目標 1 スポーツにより、市民が健康に暮らし、地域の活動が盛んになることで、活力ある都市の実現 ■ 基本目標 2 スポーツにより、都市のブランドが確立するとともに、名古屋の魅力が国内外に発信されることで、にぎわいあふれ市民が誇りをもてる都市の実現 ■ 基本目標 3 大会で、アジアをはじめとした諸外国や多様な人々との交流や理解が深まることで、豊かな国際感覚を備え、多様性に理解を示す市民が増えるとともに、国際社会で活躍する人材が育ち・集う、開かれた都市の実現 ■ 基本目標 4 大会で、活用した都市基盤、先端技術、危機管理体制などが、大会モデルとして未来に引き継がれることで、絶え間なくイノベーションし続ける、持続可能な都市の実現

3

「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」

第20回アジア競技大会をスポーツ振興や観光振興などにつなげるため、愛知県として取り組むべき地域活性化の方向性や実施が想定される取組について取りまとめた、「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」を以下のとおり策定しました。本構想は、同ビジョンで示す基本施策に即した内容とします。

1 計画期間の考え方

2030年頃の本県の姿を見据えながら、大会前、大会期間中、大会後のそれぞれに取り組むべき地域活性化の方向性を定める。

2 地域活性化のための基本施策

目標1 スポーツで愛知をブランディングする【スポーツ・健康】

基本施策 1-1 トップアスリートの育成・輩出

1-2 スポーツの振興

1-3 スポーツ大会等の招致

1-4 アジアのスポーツ振興への貢献

目標2 多くの来訪者で賑わう愛知をつくる【観光・文化】

基本施策 2-1 愛知を中心とした観光交流拠点の形成

2-2 スポーツ・文化等のコンテンツの充実

2-3 受入環境の整備、おもてなしの充実

目標3 アジアにおける愛知の産業の存在感を強める【地域経済・産業】

基本施策 3-1 アジアやスポーツの課題に対応する技術開発の促進

3-2 「Made in AICHI」のブランド力強化と販路拡大

3-3 アジアからの人材の活躍促進

目標4 アジアと愛知の次世代を育む【人材育成・国際貢献】

基本施策 4-1 ボランティアの育成

4-2 アジアとの交流の活発化

4-3 グローバル人材の育成と共生社会の推進

4

「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン ーアジアとともに輝く未来へー」

第20回アジア競技大会後の2030年頃を見据え、大会の開催を契機として名古屋市がめざすまちの姿を明らかにするために「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」を策定しました。本構想は、同ビジョンで示すめざすまちの姿に即した内容とします。

めざすまちの姿

コンセプト 夢や希望をはぐくみ、誰もが自分らしく生きる
アジアとともに歩み、さらなる飛躍を遂げる

1 健康・地域活力

スポーツにより、市民が健康に暮らし、地域の活動が盛んになることで、活力ある都市になっている

2 誇り・魅力

スポーツにより、都市のブランドが確立するとともに、名古屋の魅力が国内外に発信されることで、にぎわいあふれ市民が誇りをもてる都市になっている

3 国際交流・多様性

大会で、アジアをはじめとした諸外国や多様な人々との交流や理解が深まることで、豊かな国際感覚を備え、多様性に理解を示す市民が増えるとともに、国際社会で活躍する人材が育ち・集う、開かれた都市になっている

4 イノベーション・持続可能性

大会で、活用した都市基盤、先端技術、危機管理体制などが、大会モデルとして未来に引き継がれることで、絶え間なくイノベーションし続ける、持続可能な都市になっている

新しいモデルとしての選手村の構築と大会後のまちづくり

成熟都市である本市で開催するアジア競技大会の選手村の整備・運営の新たなモデルを構築するとともに、この機会を契機に、名古屋競馬場跡地や周辺地区のにぎわいと新たな地域ブランドの形成に向け、社会の変化に柔軟に対応し、災害に強いしなやかなまちづくりを進めます。

5

SDGs 未来都市計画（愛知県・名古屋市）

2030年のあるべき姿の実現に向けて、愛知県及び名古屋市は、それぞれ経済・社会・環境の側面におけるSDGsのゴール・ターゲットを設定し、その推進に資する取組についてSDGs 未来都市計画に示しています。

本構想は、同計画における将来ビジョンや取組と連携した内容とします。本構想と特に関連すると思われる内容を以下に抜粋して示します。

自治体SDGsの推進に資する取組（一部抜粋）		
側面	取組内容	
	愛知県	名古屋市
経済	■ 近未来技術等の社会実装の推進 ■ スタートアップと既存企業の連携によるイノベーションの創出	「イノベーション戦略」の推進に資する取組 ■ 中小企業のイノベーション創出の促進
社会	■ 若者、女性、高齢者、障害者、外国人の活躍促進	「都市機能強化戦略」の推進に資する取組 ■ 最先端モビリティ都市の実現に向けた取組 ■ 第20回アジア競技大会の推進
環境	■ 「あいち地球温暖化防止戦略2030」の推進 ■ 循環型社会に向けた取組 ■ 行動する「人づくり」	「環境都市推進戦略」の推進に資する取組 ■ 環境にやさしいエネルギー利用の推進 ■ 低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進 ■ 緑に親しめる環境作り ■ 健全な水循環の確保

用語	頁	解説
あ行		
I o T	P6,P23	Internet of Thingsの略。モノのインターネット。コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
イノベーション	P7,P8, P10,P34, P36,P37	従来の考え方にとらわれない自由な発想で、新たな価値を生み出し、人々の生活に劇的な変化をもたらすこと。
A I（人工知能）	P6,P7, P23,P32	Artificial Intelligenceの略。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術。
S D G s	P2,P16, P23,P37	平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて掲載された世界共通の目標で、健康や教育、経済成長、気候変動に関するものなど、多岐にわたる17の目標と169のターゲットが設定されており、令和12（2030）年までの達成をめざすもの。
N P O	P18	Nonprofit OrganizationまたはNot-for-Profit Organizationの略。非営利団体。
エリアマネジメント	P17,P18, P41	地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組み。
か行		
グリーンインフラ	P29	自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を積極的に活用して、さまざまな効果を得ようとする取り組み。
グローバル	P8,P14, P33,P35	世界的な規模。国境を越えて地球全体にかかわること。人、物財、情報の国際的移動が活発化して、さまざまな分野で「国境」の意義があいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象。
コト消費	P13	製品を購入して使用したり、単品の機能的なサービスを楽しむのみでなく、個別の事象が連なった総体である「一連の体験」を対象とした消費活動のこと。
さ行		
再生可能エネルギー	P6,P8, P23	永続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。
循環型社会	P37	廃棄物などの発生抑制や資源の循環活用、適正処理が促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が最小限に抑えられているまちのこと。
ストロー現象	P6,P30	大きな都市と小さな都市が高速鉄道や高速道路などで結ばれ行き来が便利になった時に、小さな都市の人やモノが大きな都市に吸い寄せられてしまうこと。

用語	頁	解説
さ行		
スマートシティ	P8,P23	都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区。
スマートハウス	P16	IT（情報技術）を使って家庭内のエネルギー消費が最適に制御された住宅のことで、具体的には、太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、CO ₂ 排出の削減を実現する省エネ住宅などを指す。
た行		
デジタルトランスフォーメーション	P23,P32	進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変革するという考え方。
な行		
南海トラフ巨大地震	P6,P21, P28	南海トラフとは、静岡県駿河湾から宮崎県の日向灘沖までの太平洋沿岸に延びる海溝で、プレートが沈み込んだ巨大な窪地のこと。ここを震源域に発生する巨大地震を「南海トラフ巨大地震」と呼ぶ。
は行		
パークマネジメント	P18,19	都市や公園の特性に応じた都市公園の管理運営を行うための計画を策定し、民間や地域団体や住民等と共有するほか、公園の維持管理について指定管理者制度などを導入し、民間のアイデアや活力によりサービスの質の向上、新たなサービス・プログラムの提供等を通じ、公園や公園を含むエリア全体の魅力向上を図る取組のこと。
ビッグデータ	P23	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサデータなどがある。
5 G	P23	第5世代移動通信システム（5th Generation）の略であり、「超高速・大容量」、「超低遅延」、「多数同時接続」といった特長を持つ次世代の移動通信システムのこと。
ら行		
リニア中央新幹線	P4,P6, P7,P30	全国新幹線鉄道整備法に基づいて計画された、東京都を起点、大阪府を終点とする新幹線鉄道。平成23（2011）年5月に決定された整備計画において、走行方式は超電導磁気浮上方式（超電導リニア）とし、最高速度は505キロメートル／時とすることが定められた。
レガシー	P1,P7	大会後に残る長期にわたる特にポジティブな影響のこと。国際オリンピック委員会によると、都市開発やインフラの整備に代表されるハード面のレガシーのほか、市民のスポーツへの参加と健康、開催地の知名度の向上等といった、いわゆるソフト面のレガシーも定義されている。

1 主な経緯

時期	事項	備考
平成30（2018）年 7月 ～平成31（2019）年 3月	民間研究会の対話事業者 との対話を実施	対話事業者を募集し12者 より提案を受け、11者を選定
平成30（2018）年 12月28日	第1回有識者懇談会	
平成31（2019）年 3月15日	第2回有識者懇談会	
令和 元（2019）年 5月20日	民間研究会の対話成果の公表	
令和 元（2019）年 11月15日	第3回有識者懇談会 基本構想（素案）の公表	
令和 2（2020）年 1月	基本構想（案）の公表 パブリックコメントの実施	

2 アジア競技大会選手村後利用基本構想有識者懇談会

1 開催概要

回	開催日程	議題内容
第1回	平成30（2018）年12月28日	- まちづくりの方向性 - 選手村後利用基本構想の構成
第2回	平成31（2019）年 3月15日	民間研究会の内容を踏まえた土地利用の方向性の検討
第3回	令和 元（2019）年11月15日	選手村後利用基本構想（素案）

2 委員名簿

(敬称略 50音順)

氏名	分野	役職等
荒木 裕子	防 災	名古屋大学減災連携研究センター 強靱化共創部門特任准教授
内田 俊宏	地域経済	学校法人梅村学園 常任理事 中京大学経済学部 客員教授
小松 尚	建 築	名古屋大学大学院環境学研究科准教授
◎福島 茂	都市計画	名城大学都市情報学部教授
松村 亜矢子	健康とスポーツ	中部大学生命健康科学部講師
松本 幸正	交通工学	名城大学理工学部教授
保井 美樹	エリアマネジメント 都市・地域経営	法政大学現代福祉学部教授

◎：座長

3 オブザーバー

(敬称略 順不同)

団体名	ご出席者
名古屋商工会議所	常務理事・事務局長兼企画調整部長 田中 豊
一般社団法人中部経済連合会	企画部長 森 浩英（第1回、第2回） 企画部長 岩附 一人（第3回）
独立行政法人都市再生機構	中部支社都市再生業務部長 竹内 英雄

3

パブリックコメント

■ 実施概要

(1) 募集期間

令和2（2020）年1月17日（金曜日）から2月17日（月曜日）まで

(2) 閲覧・配布場所

愛知県：県民相談・情報センター、各県民相談室、海部県民センター広報コーナー、知多県民センター広報コーナー及び新城設楽振興事務所広報コーナー

名古屋市：市公式ウェブサイト、市民情報センター、各区役所情報コーナー、各支所など

(3) 提出状況

愛知県：4人（FAX:1人、郵送:0人、メール:3人、持参：0人）、16件

名古屋市：8人（FAX:5人、郵送:0人、メール:3人、持参：0人）、20件

(4) 意見の内訳

項目	意見件数	
	県	市
基本構想全般について	0 件	2 件
「開発コンセプト」について	0 件	0 件
「土地利用の考え方」について	7 件	7 件
「事業化に向けて」について	8 件	6 件
その他	1 件	5 件
合計	16 件	20 件

第20回 アジア競技大会選手村後利用基本構想

策定	令和 2 (2020) 年 3 月
編集・発行	愛知県スポーツ局アジア競技大会推進課 (愛知県庁西庁舎8階) 住所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 電話番号 052-954-6862 FAX番号 052-951-1006 電子メール ag@pref.aichi.lg.jp
	名古屋市総務局総合調整部アジア競技大会推進室 (名古屋市役所本庁舎4階) 住所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 電話番号 052-972-2222 FAX番号 052-972-4205 電子メール a2231@somu.city.nagoya.lg.jp